

総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 鉱業小委員会 参考情報

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部
部長 植嶋卓巳

世界の資源を取り巻く環境

鉱業分野のビジネスリスク	
1位	資源ナショナリズム
2位	技能労働者不足
3位	インフラアクセス

出典：
Business risks facing mining and metals 2012-2013,
ERNST & YOUNG

- 資源ナショナリズムに対しては、対話のチャネルの確保が重要。
- 世界的に鉱業分野の人材確保は競争状態。

資源分野における途上国の課題

- 政府・民間双方で人材不足
- 教育・研究機関の未整備
- 政策・制度・組織の未整備
- 鉱業行政に関する実践的な知見の不足

**⇒ 資源ポテンシャルのある途上国を対象に
人材育成を行い、親日派・知日派を形成**

“資源の絆”：産学官オールジャパン体制による人材育成とネットワーク作り

鉱業行政の実務家：主に修士号

資源保有国の現役公務員を対象に、専門職大学院レベルの教育機会を提供。(秋田大等)

大学教員・研究者：博士号対象

大学教員及び研究者を対象に、学術能力向上及び学位取得機会を提供。
(北大、秋大、東北大、東大、早大、京大、九大等)

資源の絆
プログラム

大学院の正規カリキュラムに加え、本邦企業、政府機関での研修プログラムを追加し、知日派・親日派人脈の形成を促進。

“資源の絆プログラムの特徴”

1. 目的

持続的鉱業開発を担う途上国人材の育成を通じた、我が国との人的ネットワークの強化(知日派、親日派の形成)

2. 内容

以下の機会を本プログラムによる本邦研修中に提供。

- ①学術能力向上(本邦大学院での博士／修士課程での学位取得)
- ②実践的能力向上(公的機関／企業等での視察・実習・インターンシップ)
- ③我が国鉱業分野の産学官関係者との交流・人脈形成
- ④海外フィールド調査※

※年に最大60日を限度として、母国をフィールドとする研究を奨励。

研修生本人に加え、指導教官及び研究パートナーの計3名分を負担。

3. 対象者

重要鉱物の産出ポテンシャルの高い途上国の

- ①鉱業行政の実務家(行政官、技官、調査分析官、公社職員等)
- ②大学教員・研究者(学位未取得の若手研究者等)

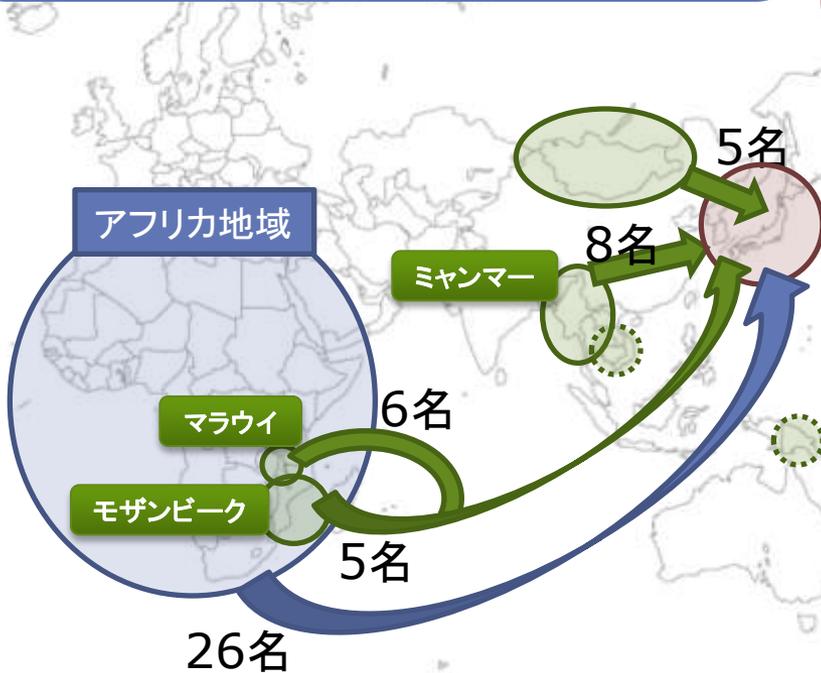
4. 受入人数

2014年より毎年20～30名の新規受入れ、10年間で200名以上を目標

【課題】 平成26年度の例：途上国ニーズと本邦大学受入れ定員の関係

【途上国ニーズ】
50名が資源系プログラムを希望

【本邦大学修士受入れキャパ】
 秋田大学、北海道大学、九州大学
 現時点での受入れ可能定員
 ⇒合計で**62名**
 ※我が国の研究・教育体制(大学スタッフ増強、
 後継者育成、施設整備)も課題



図A: 途上国資源系修士プログラム 希望者人数

● 今後プロジェクト形成国: カンボジア、PNG



図B: 本邦大学の資源系修士受入れ定員

○ 今後受入れを期待する大学